

中期経営計画：中計2024 (2022～2024)

2022年2月18日
K&Oエナジーグループ株式会社

1. 中計2021の振り返り	P 3
2. 2030年に向けた経営方針	P 4
3. 中計の位置付けおよび全体像とマテリアリティ	P 5
4. 経営指標	P 6
当社グループが目指す姿	P 7 ~ P 13
社会課題への取組	P 14
中計2024のまとめ	中計OUTLOOK P 15
	投資計画 P 16

1. 中計2021の振り返り

中計2021の経営目標の内、経常利益、ROAはヨウ素事業の販売量の増加及び価格の上昇に伴う増益により中計2021（2021年度）の計画値を達成している。一方、営業CFは事業再編に伴う株式譲渡対価支払などで計画未達となった。ガス生産量・販売量はほぼ計画通りである。

項目	計画値	実績	比較
経常利益	42億円	44.2億円	+2.2億円
営業CF	85億円	64.4億円	▲20.6億円
ROA	2.8%以上	2.9%	+0.1%
ガス生産量	1.9億m ³	1.81億m ³	▲0.09億m ³
ガス販売量	11億m ³	10.6億m ³	▲0.4億m ³
ヨウ素販売量	1,700トン	1,722トン	+22トン

2030年に向けた経営方針

社会課題の解決に積極的に取り組むことにより、企業グループとして成長を遂げるとともに、地域社会の発展に貢献します。

(1) 国産資源開発のスペシャリストとして、環境と調和した開発を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 貴重な国産天然ガスの有効活用、再生可能エネルギーの開発促進、脱炭素化に向けた次世代技術の追求を通じて、カーボンニュートラルへの道筋を確立する。
- 日本が誇る天然資源であるヨウ素の生産者として、積極的な増産・拡販を図り、世界の需要拡大に応える。

(2) 地域社会に欠くことができない総合エネルギー事業者として、快適で豊かな生活の実現に貢献し、暮らしと経済を支えます。

- お客様の暮らしに寄り添い、お客様の価値観の変化・多様化に合わせた高品質なサービスを提供する。
- 地域の社会課題の解決に貢献し、地域社会と共に発展する。
- 多様な人材活用と働き方改革の推進により、誰もが能力を最大限発揮できる職場環境や企業風土を実現し、競争力ある企業グループとして社会の期待に応える。

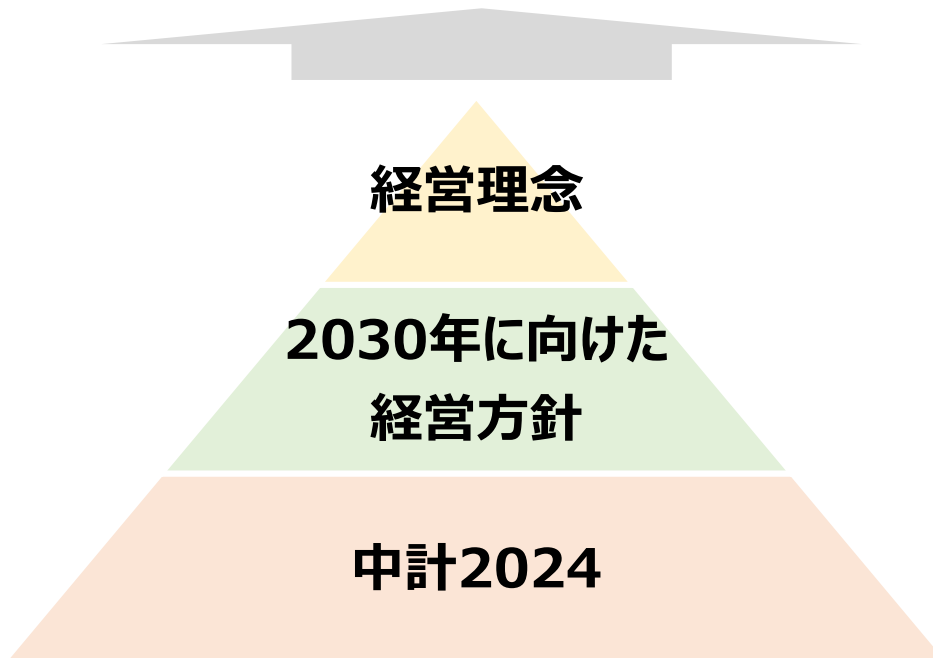
(3) ステークホルダーの期待に応え、持続可能な企業グループとして成長します。

- 経営基盤の強化、ガバナンスの向上により、持続可能な企業グループとして成長する。

3. 中計の位置付けおよび全体像とマテリアリティ

社会課題の解決に積極的に取り組むことで、企業グループとして成長するとともに、地域社会の持続的な発展に貢献します。

社会のサステナビリティに貢献



<中計2024の位置付け>

2022年 2023年 2024年 2025年 → 2030年

2030年に向けた経営方針

中計2024

社会課題の解決に向けた
新たなチャレンジ

当社グループの重要な社会課題(マテリアリティ)

E : 低炭素社会の
実現に向けて

①気候変動対策への貢献

②自然環境の保全

③事業の成長拡大・
次世代事業創出

S : 暮らしと社会の
発展に向けて

④エネルギーとヨウ素の
安定供給と安全・安心
の確保

⑤地域社会との共生

G : 持続可能な
企業グループに
向けて

⑥ダイバーシティの推進と
人材力強化

⑦デジタル変革の推進

⑧コーポレートガバナンスの
向上

4. 経営指標

<財務目標>	2024年目標
経常利益	48億円
ROA	2.9%

<非財務目標>	2024年 目標	当社グループの「マテリアリティ」					
		① 気候変動対 策への貢献	② 自然環境の 保全	③ 事業の成長 拡大・次世代 事業創出	④ エネルギーとヨ ウ素の安定供 給と安全・安心 の確保	⑤ 地域社会との 共生	
E： 低炭素社会の 実現に向けて	国産天然ガス生産量	1.9億m ³ /年	○		○	○	
	再エネ開発件数	5件	○	○	○		
	事務所のCO2排出量	70%削減*1	○	○			
S： 暮らしと社会の 発展に向けて	ガス販売量	10億m ³ /年	○		○	○	
	ヨウ素販売量（ヨウ化カリウムを含む）	1,800t/年			○	○	
	小売電力販売量	66GWh/年	○		○	○	
	お客さまアカウント数*2	20万件	○		○	○	
	重大事故件数*3	0件				○	○
	継続的な災害対策の向上、地域社会への防災貢献					○	○
	新卒採用に占める女性割合	30%	⑥ダイバーシティの推進と人材力強化				
シニア層の活躍推進や人材力強化に向けた制度の再構築							
G： 持続可能な 企業グループに 向けて	デジタル化の推進		⑦デジタル変革の推進				
	コーポレートガバナンスの向上		⑧コーポレートガバナンスの向上				

*1：2020年比 クレジットの活用を含む。

*2：お客さまアカウント数とは、ガス・電気・その他サービスのお客さま数をいう。

*3：重大事故とは、都市ガス事業およびLPガス事業におけるガスの供給や消費に関する人身事故・爆発事故および自社発注工事（配管・設備他）における人身事故・爆発事故、天然ガス鉱業における休業3日以上、掘削・鉱害事故、建設業における社員および請負社員の休業4日以上の労働災害、ヨウ素事業における掘削労働災害・公害事故をいう。

国内最大規模の水溶性天然ガスの生産者として、持続的に安定したガスの生産・供給を推進します。

- 生産設備の整備・拡充の推進
- 経年井戸への新技術・新設備導入

目標 ガス生産量 1.9 億m³/年（一般家庭用の約50万件分の使用量に相当）*1

*1：大多喜ガスの一般家庭用の2024年の想定年間使用量を基に計算

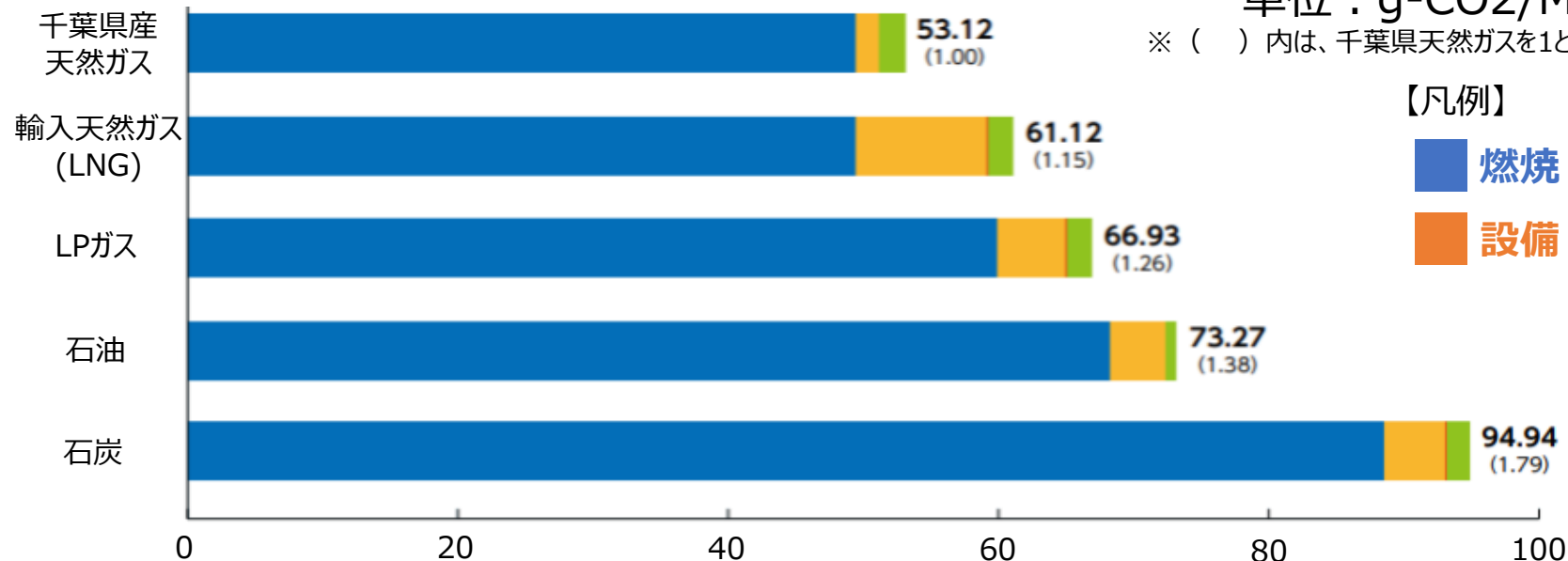
当社グループが取り扱う国産天然ガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ない「S+3E」のバランスに優れたエネルギーです。

<資源が生産から燃焼に至るまでに排出する二酸化炭素量>

単位：g-CO₂/MJ

※（ ）内は、千葉県天然ガスを1としたときの比率

【凡例】



※日本エネルギー経済研究所「わが国における化石エネルギーに関するライフサイクル・インベントリー分析」(1999)をもとに、当社にて試算

<該当するマテリアリティ>

①気候変動対策への貢献

③事業の成長拡大・次世代事業創出

④エネルギーとヨウ素の安定供給と安全・安心の確保

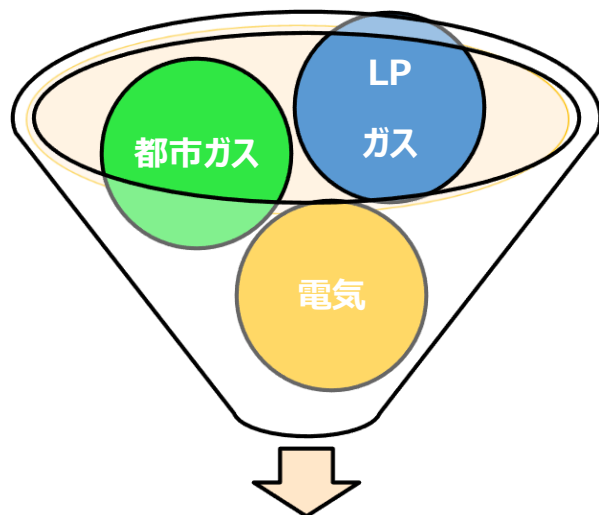
お客様のニーズに合わせた最適なエネルギーサービスを推進します。

- 都市ガス・LPガス・電気を三位一体とした総合エネルギーサービスを推進します。
- カーボンニュートラルガス・電気の調達・販売を開始します。
- TPO*¹等新たなエネルギーサービスを開始します。
- ガスコジェネと再エネを活用しカーボンニュートラルを目指します。

* 1 : TPO (Third-Party Ownership) 事業者がお客様の住宅や事業所の屋根などのスペースに太陽光発電システムを設置する仕組み。

目標

ガス販売量	10億m ³ /年
小売電力販売量	66GWh/年 (参考: 約1.6万件相当)
お客さまアカウント数	20万件



お客様のニーズに合わせた最適な
エネルギー利用環境をワンストップで提供

<該当するマテリアリティ>

① 気候変動対策への貢献

③ 事業の成長拡大・次世代事業創出

④ エネルギーとヨウ素の安定供給と安全・安心の確保

<エネファーム>



<ガスコジェネ>



世界のヨウ素メジャーを目指し、医療・健康に貢献します。

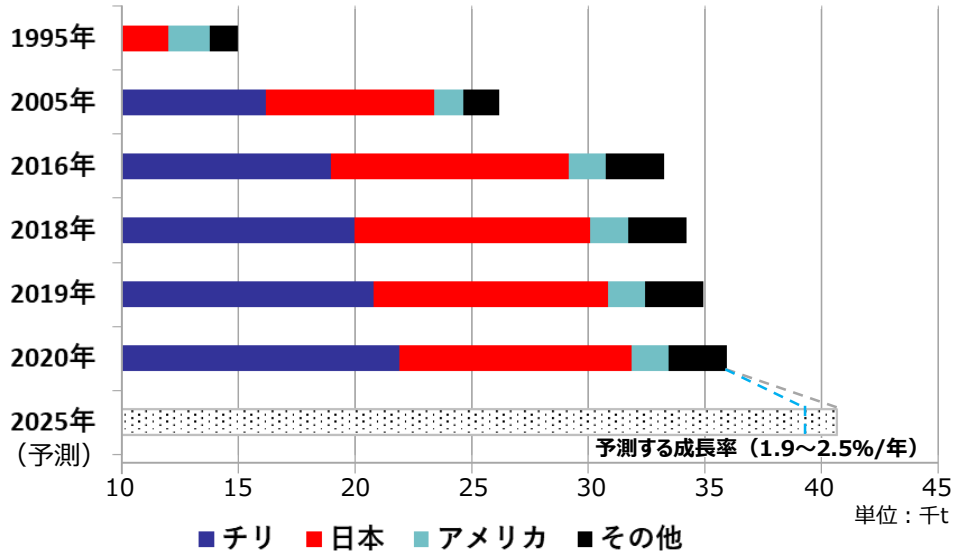
- 市場の成長にあわせた増産体制を構築します。
 - － 開発投資を拡大し、ヨウ素の原料となるかん水*1を増産します。
 - － ヨウ素製造設備の増強投資を実施します。
- 市場のニーズに対応した製品を導入します。

*1：天然ガスとヨウ素の含まれた地下水

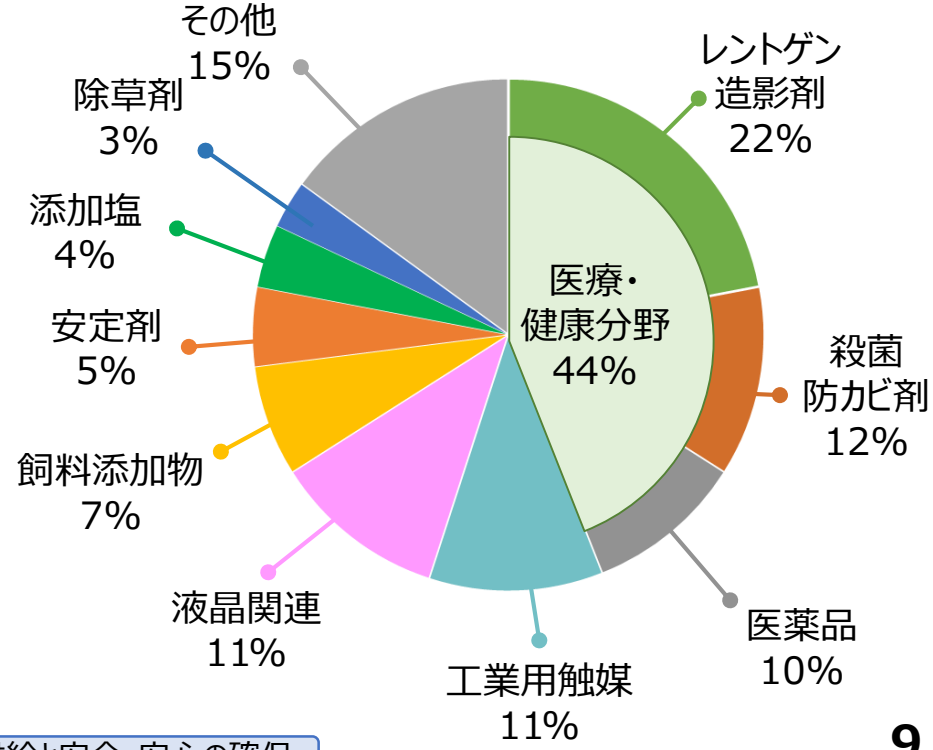
目標 ヨウ素販売量（ヨウ化カリウムを含む） **1,800t/年**

< 世界のヨウ素市場の成長の推移 >

生産量ベース（当社調べ）



< ヨウ素の用途（当社調べ） >



< 該当するマテリアリティ >

- ③ 事業の成長拡大・次世代事業創出
- ④ エネルギーとヨウ素の安定供給と安全・安心の確保

地熱井掘削工事のさらなる受注増加や地域特性に合った再生可能エネルギー開発を推進し第3の事業として成長を図ります。

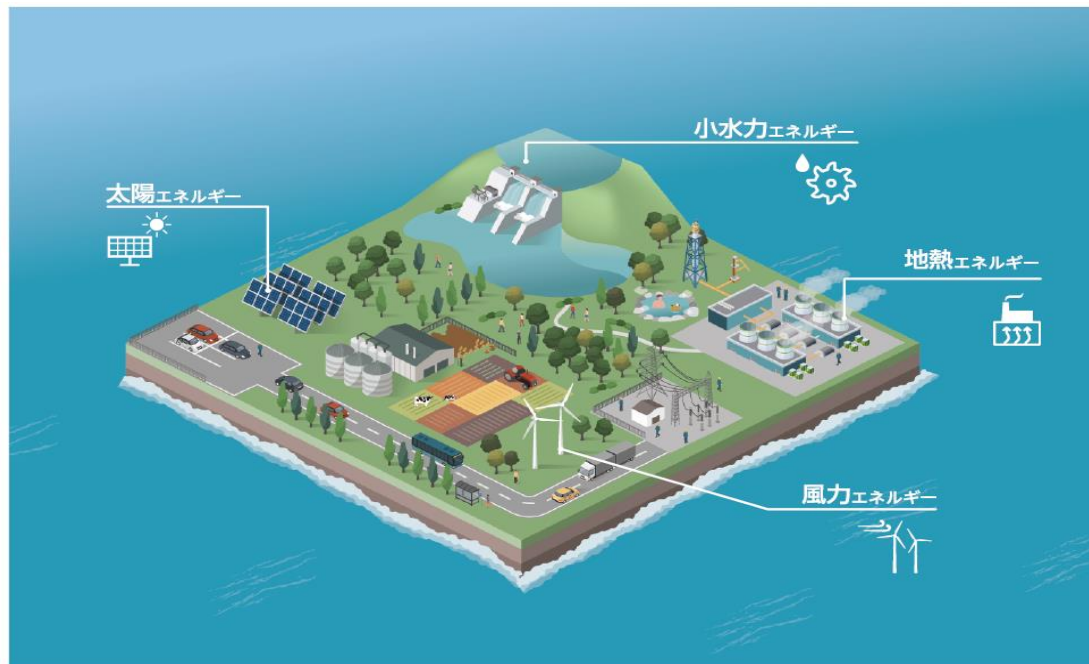
- 当社グループは、長年培ってきた地下資源開発力と掘削技術力を活かし、地熱資源開発・地熱発電事業を始めとする様々な再生可能エネルギー事業の開発を推進します。

目標 再エネ開発件数 5件

<地熱井掘削リグ>



<再生可能エネルギー>



<該当するマテリアリティ>

①気候変動対策への貢献

②自然環境の保全

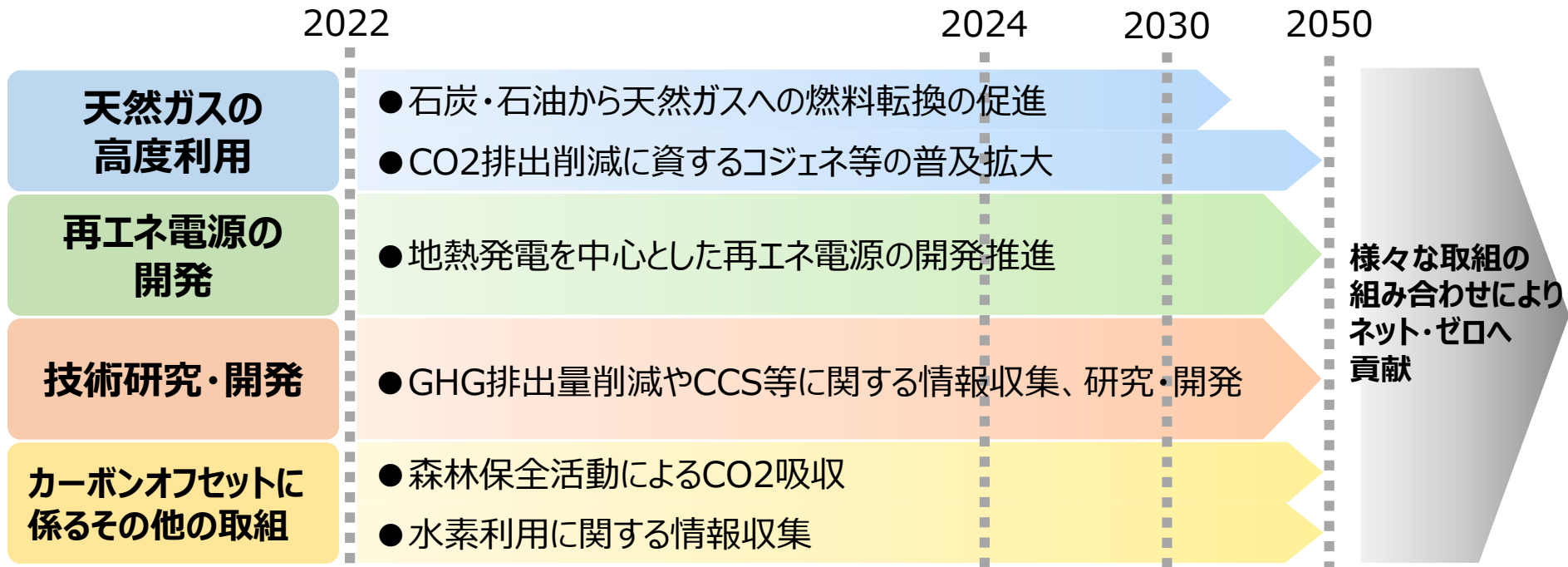
③事業の成長拡大・次世代事業創出

再生可能エネルギーの開発を始めカーボンニュートラルに向けた取組を推進します。

- 中計2024では、カーボンニュートラルの実現に向けたスタートラインとして、国産天然ガスの高度利用やカーボンオフセットに資する各取組を検討・実施していきます。

目標 事務所のCO₂排出量70%^{*1}削減(2020年比) *1: クレジットの活用を含む。

<カーボンニュートラルに向けたロードマップ（イメージ）>



<該当するマテリアリティ>

①気候変動対策への貢献

②自然環境の保全

③事業の成長拡大・次世代事業創出

⑤地域社会との共生

ダイバーシティ・人材力強化を推進します。

ダイバーシティの推進

シニア層の活躍推進

女性の積極的な人材登用・採用

テレワーク等による働き方の多様化

人材力の強化

人材採用・人事異動・教育研修等の諸制度の再構築

企業価値の向上

お客様の多様なニーズに応え、社会の持続的な成長に貢献する

目標

新卒採用に占める女性の割合 30%
シニア層の活躍推進や人材力強化に向けた制度の再構築

デジタル技術を積極的に取り入れ、業務変革、新たな価値創造を推進します。

新中計の取組

DX推進協議会

社長をトップとしたDX推進協議会を2020年に新設しました。経営層が積極的に関与し、組織横断的にデジタル化・DXを推進させていきます。

現場部門

DX推進協議会と連携し、デジタル化・DXに関する具体的な取組を検討および実行していきます。

連携

推進体制

基盤整備

現場業務の自動化・効率化

オフィス業務の自動化・効率化

モバイル端末の活用

グループ社員のITリテラシーの向上

目指す姿
お客様の新たな価値創造
デジタル化による業務変革

<該当するマテリアリティ>

⑥ダイバーシティの推進と人材力強化

⑦デジタル変革の推進

エネルギーの安定供給と安全・安心を確保し、保安対策や災害対策を推進します。

●災害対策の強化

- － 重大事故防止による保安の確保
- － 土砂災害対応の迅速化
- － 重要施設の早期復旧強化

目標

重大事故件数*1 0件

継続的な災害対策の向上、地域社会への防災貢献

*1：重大事故とは、都市ガス事業およびLPガス事業におけるガスの供給や消費に関する人身事故・爆発事故および自社発注工事（配管・設備他）における人身事故・爆発事故、天然ガス鉱業における休業3日以上届出鉱山災害・鉱害事故、建設業における社員および請負社員の休業4日以上労働災害、ヨウ素事業における届出労災事故・公害事故をいう。



<該当するマテリアリティ>

④エネルギーとヨウ素の安定供給と安全・安心の確保

⑤地域社会との共生

こども食堂「いちご食堂」の開催

食事やまなびを楽しむ「親子の居場所づくり」を目的として、こども食堂「いちご食堂」の開催に協力しています。



いちご食堂 開催の様子

地域の学校へ講師派遣・オンライン社会科見学

千葉県産の天然ガスとヨウ素を地域の皆さまにご理解いただく様々な取組を推進しています。

- 実験授業への講師派遣
- 学習ポータルサイトでの教育コンテンツの提供
- 当社施設の見学



出前教室を受けた小学生によるポスター

学習ポータルサイト

ヨウ素の寄付活動

千葉県が国際協力のために行うヨウ素の寄付活動へ、日本ヨウ素工業会、京葉天然ガス協議会を通じて支援しています。



マダガスカルへの贈呈式

医療用高機能マスクの寄贈

医療関係者への支援活動として、医療用高機能マスクを厚生労働省・千葉県・千葉県内医療機関へ寄贈いたしました。



寄贈したマスク

グループ経営理念

当社グループの重要な社会課題（マテリアリティ）

2030年に向けた経営方針

INPUT

当社グループの強み



自然資本

- 豊富な天然ガス・ヨウ素の可採埋蔵量



製造資本

- 国産天然ガス坑井
- ガス生産プラント
- 導管ネットワーク
- ヨウ素製造設備



知的・人的資本

- エネルギーとヨウ素の開発・生産・販売に係る専門分野での知見・ノウハウ・豊富な人材



社会・関係資本

- 千葉県内でのプレゼンス・地域社会との信頼関係



財務資本

- 強固な財務基盤と成長投資・設備投資

ビジネスモデル

中計 2024

天然ガス鉱業

天然ガスの開発・生産・販売

ヨウ素事業

ヨウ素の開発・生産・販売

エネルギー供給事業

総合エネルギーサービスの推進

地熱井掘削事業

地熱井掘削工事の受注拡大
地熱関連事業への参画推進

経営基盤の強化

デジタル化

ダイバーシティ

コーポレート・ガバナンス

人材力強化

OUTPUT

国産天然ガス生産量

1.9億m³/年

ガス販売量

10億m³/年

ヨウ素販売量(ヨウ化カリウムを含む)

1,800t/年

小売電力販売量

66GWh/年

再エネ開発件数

5件

お客さまアカウント数*1

20万件

OUTCOME

経常利益

48億円

ROA

2.9%

持続可能な成長のための再投資

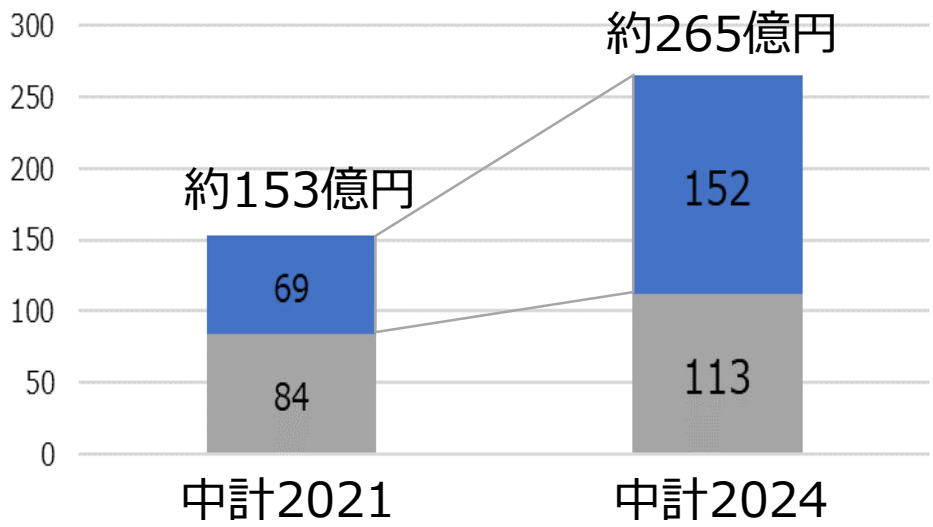
快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献

外部環境変化

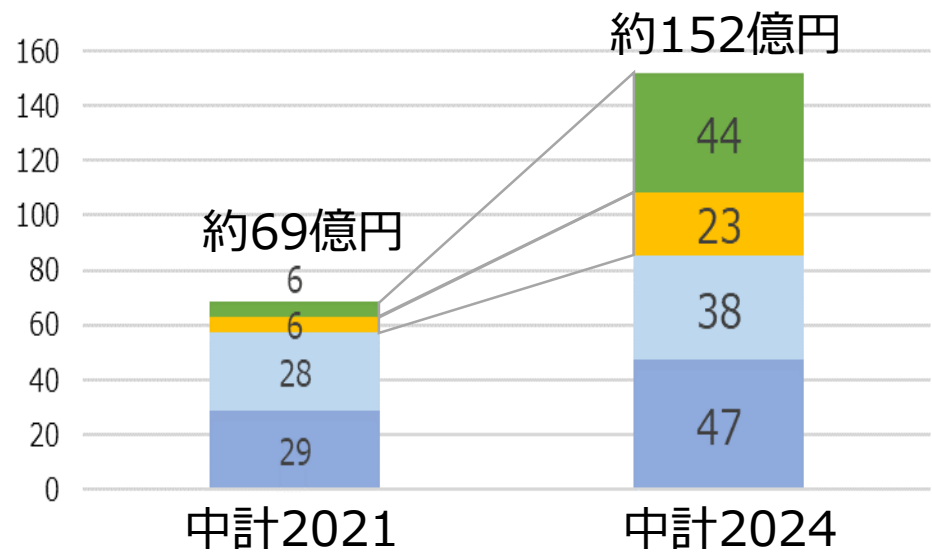
* 1 : お客さまアカウント数とは、ガス・電気・その他サービスのお客さま数をいう。

中計2024の3ヶ年では天然ガス・ヨウ素の開発、ヨウ素生産設備の拡充、都市ガス導管に加え再エネ関連の投資を将来の成長につながる投資として前の中計の2.2倍行う計画です。

全体の投資金額比較



将来の成長に向けた投資の内訳



【凡例】

- 将来の成長に向けた投資**
- ヨウ素製造設備増強**
- 再エネ関連**
- 既存の老朽設備更新など**
- 国産天然ガス・ヨウ素開発**
- ガス導管など**